

日本総合研究所創発戦略センター
スペシャリスト 黒田一賢

環境への配慮や、社会問題への対応、企業統治を重視する「ESG投資」が広がりを見せており、株主のための短期利益ばかりを追うのではなく、より良い社会をつくるうとする企業へ投資しようとう動きだ。

このような動きは社会全体で進めていくべきで、企業、年金基金や運用機関、運用の成果を受け取る最終受益者など多方面への働きかけが不可欠だ。中でも私が注目しているのが、将来の最終受益者である大学生である。学部生からESG教育をしよう、と日本の大に提案したい。

これまで日本では、ESG教育は大学院で扱うことが多かった。しかし、私が青山学院大学で学部生向けに講義をしたところ、学生のニーズに

ESG投資教育は学部生から

合致すると確信した。理由は学生の3つの特徴にある。

第一に、ESGと世代の親和性である。1980年代、2000年代初頭までに生まれた「ミレニアル層」である彼らは、自分の主義はしっかりと持ちつつも、ネットの口コミなどに触れ、他者の意見を参考にする姿勢がある。

消費する際には、企業や商品の背景に高い関心を寄せている。例えはある学生は、企業の社会貢献活動における非政府組織（NGO）との協働に関心があるという。別の学生は衣料品の製造過程で発生している人権侵害の解決に興味があると話していた。

第二に、発信力である。ミニニアル層は動画や写真の共有サイトを日常的に利用しており、視聴だけでなく投稿にも積極的である。講義で学生にプレゼンをさせても、単なる分析の要約だけでなく画像

をうまく使った発表がある。こうした発信力の社会的な影響は大きいため、企業の適切な情報開示やコンプライアンス重視の姿勢を引き出すきっかけになるだろう。

第三に、実際の企業や社会への興味である。学部生は就職活動を頭の片隅に置き情報を収集している。その関心はアカデミックな進路を選んだ大学院生より強い。ESGはまさに実際の企業活動の一部であるため、講義をすると関心も反応もかなり高い。

社会経験のない学部生にESGについて教えるなんて、早すぎるという意見もあるかもしれない。ちなみに英国では小学生向けにもESG教育のコンテンツが用意されている。これはやや極端であるが、すでに体系的に物事を学ぶ力の備わっている学部生にESGが早すぎるということは決してないのである。

当欄は投稿や寄稿を通じて読者の参考になる意見を紹介します。〒100-8066東京都千代田区大手町1-3-7日本経済新聞社東京本社「私見卓見」係またはkaisetsu@nex.nikkei.comまで。原則1000字程度。住所、氏名、年齢、職業、電話番号を明記。添付ファイルはご遠慮下さい。趣旨は変えずに手を加えることがあります。電子版にも掲載します。